平成30年度 第1回過疎問題懇談会　資料8

SDGs未来都市しもかわ
「チャレンジ2030」へのアプローチと過疎地域戦略

2018.8.6

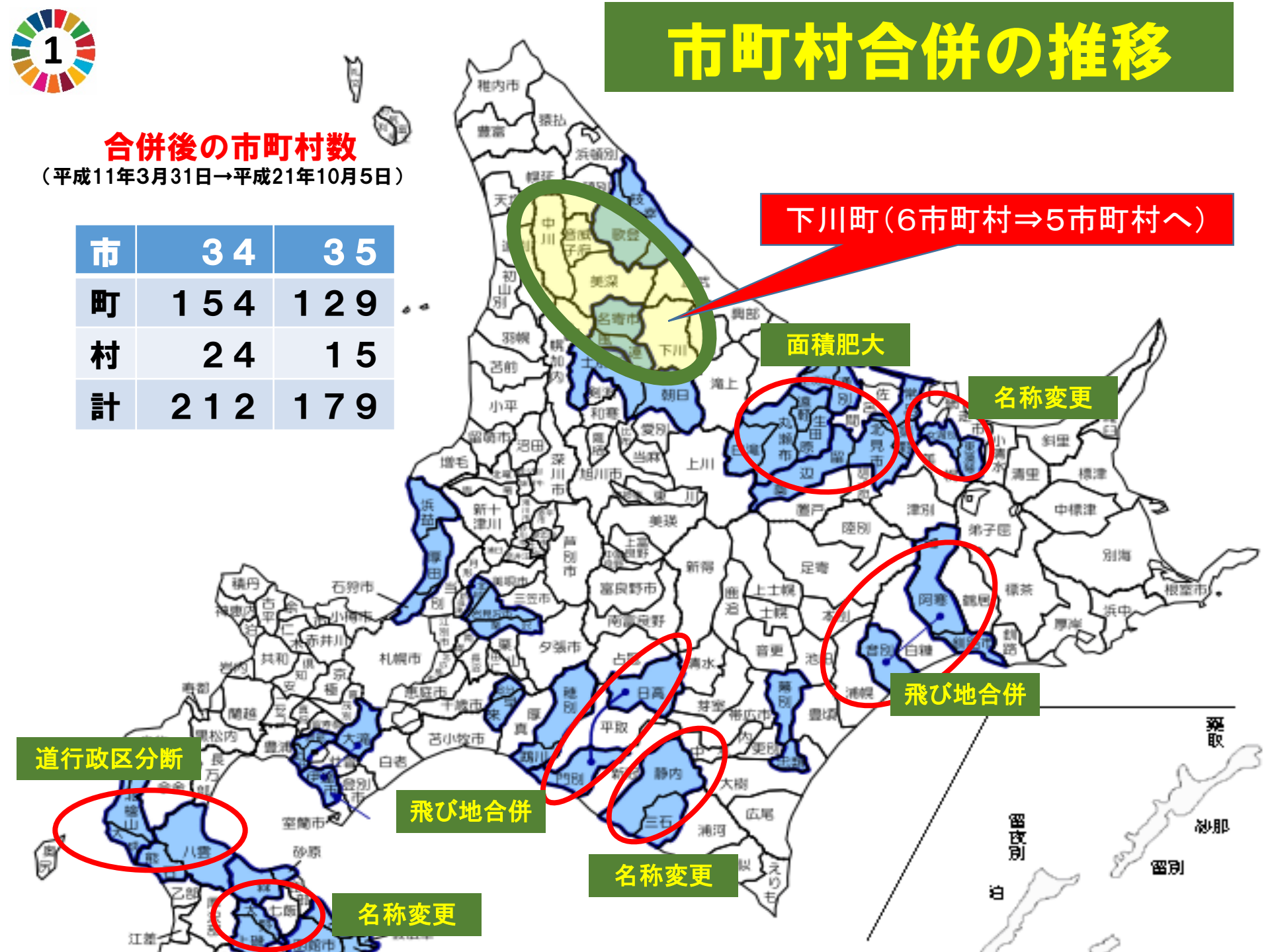
北海道下川町

市町村合併の推移

合併後の市町村数

（平成11年3月31日→平成21年10月5日）

市	３４	３５
町	１５４	１２９
村	２４	１５
計	２１２	１７９



下川町の概要

Japan. Committed to SDGs

FutureCity Shimokawa

人　口：3,347人(H30.6.30)
高齢者：1,316人(39.6%)
面　積：644.2km2(東京23区同等)
森　林：569.8km2(総面積の88%)
気　候：夏+30℃以上、冬-30℃以下

人口の約80%が中心市街地に居住

» 北緯 44 度

下川町

ソチ五輪　スキージャンプ
銀メダルリスト　葛西紀明選手など

地域消滅の危機をチャンスへ換える

Japan. Committed to SDGs

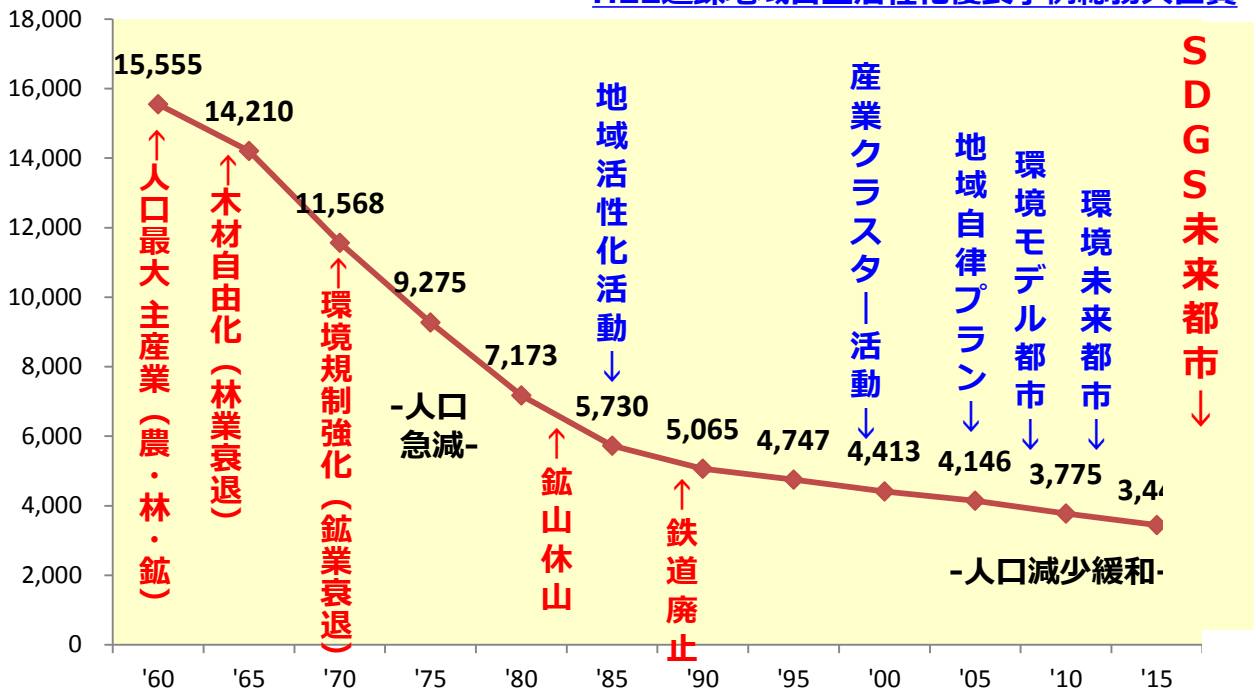
FutureCity Shimokawa

1901年　岐阜県から入植

木材の一大生産基地

下川町の人口推移（国勢調査）

森林と大地と人が輝くまちしもかわ
～森林共生低炭素社会モデルの創造
H22過疎地域自立活性化優良事例総務大臣賞



H17過疎地域自立活性化
優良事例総務大臣賞

鉱物資源（金・銅）の生産

交通・物流の要　鉄路

万里長城（2000年、2000m）

アイスキャンドル

下川町の人口動態と将来推計及び出生・死亡の推移

Japan. Committed to SDGs　FutureCity Shimokawa

■ 人口動態の推移
～国調・住民基本台帳（単位：人）＆人口問題研究所資料

年　次	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成29年	平成30年6月末
人　口	9,275	7,173	5,730	5,065	4,747	4,413	4,146	3,775	3,451	3,383	3,347
世帯数	2,759	2,351	1,979	1,848	1,837	1,809	1,771	1,685	1,807	1,779	1,798

2015年	2025年	2035年	2045年
平成27年	平成37年	平成42年	平成52年
3,547	2,791	2,126	1,562

平成27年比で、
平成52年には、56％減の推計

■ 出生数（単位：人）

年 次	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年6月末
出生数	２７	２１	３０	２８	２４	２８	２２	２８	１７	２３	１５	１３	１９	１７	６

■ 死亡数（単位：人）

年 次	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年6月末
死亡数	４９	４２	４５	４８	４６	６１	５３	５６	７０	６４	５３	６３	７４	６１	２８
増減	−22	−22	−15	−20	−22	−33	−31	−28	−53	−41	−38	−50	−55	−44	−22

潜在する「過疎地域の課題」

◆医療・福祉
- 町立病院の赤字拡大
- 医師、看護師不足
- 高齢化率の上昇
- 出生数の低下
- 介護職員不足

◆教育・文化
- 道立商業高校の存廃問題
- 小中学生の学力
- 文化、スポーツサークルの高齢化

◆産業・経済
- 消費購買の流出
- 事業者の高齢化
- 後継者、担い手不足
- 商店街の衰退
- エネルギーの維持確保

◆行政
- 財政悪化（依存財源の増加）
- 公共施設の維持、更新問題
- 人材不足（嘱託、臨時）
- 女性町職員の活躍の場

◆地域
- 行政区（公区）役員の高齢化
- 空き家の増大
- 除雪、排雪の作業問題
- 公共交通、物流問題
- 地域防災、自然災害対応

政策を実現するプロローグ

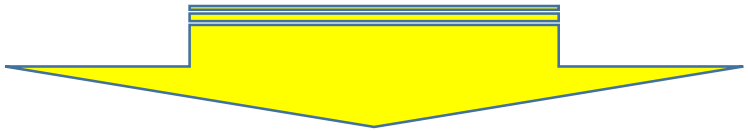
Japan. Committed to SDGs

FutureCity Shimokawa

Q：なぜ、「下川町」は、常にチャレンジするのか？

A：課題～人口減少、超高齢社会、産業の衰退、コミュニティの減退、etc

A：展望～起業、資源活用、企業連携、地域間連携、人材育成、
地域づくり、資金調達、etc



①「レベル」への挑戦

②「量」への挑戦

③「時間」への挑戦

④「改善」への挑戦

⑤「未知」への挑戦

「地域資源」を活かす「経営資源」の探求！

Japan. Committed to SDGs

FutureCity Shimokawa

地域資源

地域に潜在する資源

自然資源

◆土地・水・鉱物～無生物資源
◆森林・野生鳥獣・魚～生物資源

生産資源

◆農林水産物
◆製造加工品

文化資源

◆文化遺産、文化財産
◆歴史史料
◆構築物、インフラ整備

経営資源

地域に不足している資源

- 人
- モノ
- 資金
- 情報
- 技術
- システム
- ノウハウ

持続可能な地域社会創造に向けて

Japan. Committed to SDGs

FutureCity Shimokawa

☆**地域資源である森林を最大限に活かす（森林共生社会）**
☆'08年　**環境モデル都市（経済×環境）※森林の多面的機能活用**
☆'11年　**環境未来都市（経済×環境×社会）**

※環境未来都市（内閣府）～横浜市・北九州市・富山市・柏市・下川町
21世紀の**人類共通の課題である環境や超高齢化対応等に関し**、社会経済システム・まちづくりなどにおいて、**世界に類のない成功事例を創出し、我が国全体の持続可能な経済社会の発展の実現を目指す。**

[森林未来都市コンセプト]
■豊かな森林環境に囲まれ、森林で豊かな収入を得、森林で学び、遊び、心身の健康に養い、木に包まれた心豊かな生活をおくることができる町

①経済→森林総合産業

森林資源を余すことなく使う
■林業（生産）×林産業（加工）×森林バイオマス産業等（需要）＝森林総合産業
■森林文化創造
✓15年一貫の森林環境教育など

②環境→エネルギー自給

森林バイオマス熱電併給
■現在
✓熱自給率：45%
✓公共施設自給率：60%
■将来
✓熱電自給率：100%

③社会→超高齢化社会対応

限界集落再生モデル創造
■一の橋集落の再生
✓人口約100人、高齢化率52.6%
■経済×環境×社会の好循環化で再生へ
✓地域資源活用型新産業
✓エネルギー自給、環境配慮住宅
✓集住化、自律型コミュニティ

循環型森林経営

Japan. Committed to SDGs

FutureCity Shimokawa

S28（1953）年　国有林を取得　1,221ha
町財政1億2,000万円規模→8,800万円で購入
目的：基本財産造成、雇用対策（確保）
S29（1954）年　台風15号（洞爺丸台風）被害→150万㎥搬出
S31（1956）年　**財政再建団体**
S35（1960）年　40～50haの伐採収穫の経営計画
S55（1980）年～H2（1990）年　国有分収林契約
S56（1981）年　湿雪被害
H6（1994）年～H15（2003）年　国有林取得　1,902ha
H15（2003）年　FSC森林認証取得
現在　町有林 4,700ha 772,157m3
（人工林:3,059ha 天然林:1,641ha）

原木の安定供給・安定的な雇用確保

植林 50ha × 育林 60年
= 3,000ha

気候変動による京都議定書の採択

- 1997年（平成９年）の第３回気候変動枠組条約国会議において京都議定書採択
- 先進国全体で、**温室効果ガス６種（特にCO2）を1990年比５％削減**
- 目標年次は、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）
- **日本の削減目標値は６％**
- **６％の内、3.8%を森林吸収量で確保**し、残りを京都メカニズムで活用とする目標
- **下川町では、これらのメカニズムに高い関心を示し、木質バイオマスによる森林資源活用とともに、温室効果ガス削減の仕組みづくりに着手**

※過疎地域は、森林等を有しており、森林整備等及び地域資源を活かしたエネルギー活用により、温室効果ガス削減等に貢献することが可能である。

木質バイオマスエネルギー利用

Japan. Committed to SDGs

FutureCity Shimokawa

林地残材等

木質原料製造施設

11基の木質バイオマスボイラから30施設に熱を供給。
全公共施設の熱需要の約６４%を自給。

公共温泉「五味温泉」

2004（H16）年/180kW

幼児センター

2005（H17）年/100kW

育苗施設

2008（H20）年/581kW

年間1,900万円削減 → ボイラ更新＋子育て支援

役場周辺地域熱供給施設

2010（H22）年/1200kW

高齢者複合施設

2011（H23）年/460kW

小学校・病院地域熱供給

2013（H25）年/700kW

集落の担い手として

Japan. Committed to SDGs

FutureCity Shimokawa

１目的：限界化する集落再生を目的に「地域おこし協力隊」を導入
一の橋バイオビレッジ構想の具現化
その他、農業担い手、総合移住推進、地域産業活性化、起業化など

住民自治力・集落経済力の向上、総合移住推進、起業化など

平成22年から25名を任用(うち農業関係2名)
退任者18名のうち定住者は12名(起業7名、就職5名)
現在7名が隊員として活動中(うち一の橋3名、総合移住2名、起業2名)

２活動：廃屋の撤去、ＩＣＴ見守り、ハウス栽培、石窯ピザ販売、商品開発、生活・買い物支援、除雪、地域食堂運営、機能性植物栽培、環境保全、障がい者施設支援、集落支援型ＮＰＯ法人支援、施設管理・水源管理～農業担い手、総合移住、地域産業活性化、起業化など

産業活性化支援機構～下川タウンプロモーション推進事業概要

◇下川タウンプロモーション部を設立

（１）総合移住促進機能

①総合移住ＨＰ開設（しごと＋くらし）
　※福祉・医療とも連携
②専門サイト（尖ったサイト）情報発信
③ＰＲパンフレットの作成
④活動経費（イベント、個別）
⑤家具職員後継者募集

（２）起業塾

①先進自治体との連携（西粟倉、神山、海士）
②下川暮らし体験の実施（年２回程度）
③まちのブランディングを考える若手の会発足

（３）地域総合商社機能

【売りこみ】
①都市・企業ニーズ調査
②国内外の都市・企業への営業
　（個別・イベント・ＨＰなど）
③しもかわモデルルーム実施設計 ※機構外

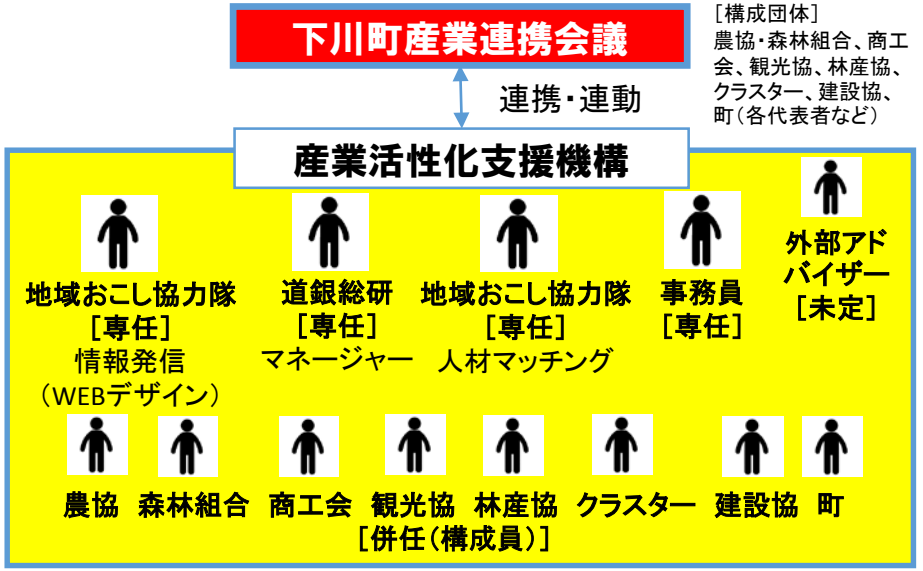
【「まち」のブランディング】
⑤シモカワ暮らしのスタイルの確立・発信・普及
⑥ちょっと暮らしスタート　※観光協会コラボ
⑦まちのブランディングプラン策定 ※機構外

（４）地域人材バンク機能

①事業者・就労希望者のマッチングシステム構築
②資格登録制度　※福祉・医療とも連携
③資格取得支援のしくみ構築　※福祉・医療連携
④転出者（高校卒後）とのネットワーク構築

（５）地域経済活性化機能

①事業承継の加速化　※これまでの継続・発展
②地域経済分析（産連表の更新・分析） ※機構外
③地域ポイントシステム（買物・エコポイント統合など） ※機構外
④下川町版ＣＣＲＣ調査 ※機構外



第1回ジャパンSDGsアワード本部長賞（内閣総理大臣賞）受賞

第1回ジャパンSDGsアワード
本部長賞（内閣総理大臣賞）
2017.12.26首相官邸

森林資源を活かしたまちづくりを進め、超高齢化社会対応など過疎化に歯止めをかけたと評価

✓普遍性：小規模自治体や国内における地方創生モデルになり得る。
✓包摂性：既住民のみならず、女性をはじめ多様な人々が移住。
✓参画型：バイオマスボイラ導入による燃料費削減効果学を基金に積み立て、社会的立場の弱い人への支援を実施。
✓統合性：バイオマス原料製造による熱供給システムを核としたコンパクトタウン化などにより統合的に解決
✓透明性と説明責任：進捗管理機関及び内閣府設置の評価委員会から評価を受けるとともに、評価を踏まえた取組の軌道修正

第１回ジャパンＳＤＧｓアワードの評価！

めざす姿：誰もが活躍の場を持ちながら、良質な生活を送ることのできる持続可能な地域社会の形成

①森林総合産業

◇森林資源を余すことなく活用
- 生産×加工×需要

②エネルギー自給

◇森林バイオマスの活用
- 自給率目標100％
- 低炭素社会の構築

③超高齢対応社会

◇集落再生モデルの創造
- 新しい人の流れを加速
- 一の橋集落の再生

６月～「ＳＤＧs未来都市」の選定！

Japan. Committed to SDGs

FutureCity Shimokawa

６月15日　総理官邸にて

SDGs都市 下川選定

木質バイオの利用拡大 人材育成、育児支援も

【下川】町が15日、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、先進的な取り組みを行う自治体を国が指定する「SDGs未来都市」に選ばれた。町が提案した林業振興や木質バイオマスエネルギーの利用拡大などを柱とする事業計画もモデル事業として採択が決定。今後、町は住民や町内外の企業・団体などと連携して多様な事業を展開し、持続可能な地域づくりを目指す。（上村衛）

SDGsは2015年に国連が採択。貧困撲滅や環境保全など17の目標達成に向け、国際社会が協力して30年までの達成をうたう。

今回のSDGs未来都市は公募で、全国29自治体が選ばれ、道内関係は下川町のほか、道と札幌市、後志管内ニセコ町。モデル事業は全国10自治体で、道内からは下川町とニセコ町が採択され、国が最大でそれぞれ4千万円を助成する。

未来都市についての下川町の提案は「未来の人と自然へ繋ぐしもかわチャレンジ2030」。町が将来ビジョン「30年のあるべき姿」として掲げた「誰ひとり取り残されないまち」「人も資源もお金も循環・持続するまち」など七つの目標の達成を狙う。

モデル事業は「SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業」。森林保全から木材加工・流通までの林業の一体化、人材育成、子育て支援、中心市街地の居住環境整備、木質バイオマスエネルギー利用拡大による脱炭素社会構築などを盛り込んだ。

事業は今後、町民と町内外の企業や自治体などで設置するパートナーシップセンターが中心を担う。

手始めに本年度、町郊外の一の橋地区に菓子製造設を整備し、女性や高齢者障害者を雇用、木質バイオ機器の導入を計画している。

町は国の「環境未来都市」（11年）、「バイオマス産業都市」（13年）に既に指定されている。今回の選定について、谷一之町長は「経済、社会、環境をキーワードに暮らしの質を高める政策を進め、地域の潜在的な資源を価値あるものにしたい。道を含め関係自治体との連携も深めたい」と話している。

「SDGs未来都市」の授与式で安倍晋三首相（右から3人目）らと記念撮影する下川町の谷一之町長（中央）＝15日、東京都の首相官邸

ＳＤＧs未来都市選定都市一覧

自治体モデル事業選定都市

下川町
ニセコ町
神奈川県
横浜市
鎌倉市
富山市
岡山県真庭市
長崎県壱岐市
北九州市
熊本県小国町

その他の選定都市

北海道
札幌市
秋田県仙北市
山形県飯豊町
茨城県つくば市
神奈川県
石川県珠州市
石川県白山市
長野県
静岡市
浜松市
豊田市
三重県志摩市
大阪府堺市
奈良県十津川村
岡山市
広島県
山口県宇部市
徳島県上勝町

ＳＤＧs未来都市選定一覧

Japan. Committed to SDGs

FutureCity Shimokawa

ＳＤＧsとは、世界の人々を「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、『経済・社会・環境』をめぐる広範な課題に取り組むための国際目標。2015年９月の国連サミットで採択され、2030年までを期限とし、17の開発目標で構成されている。

下川町における「ＳＤＧs」モデル事業

【経済面】
①林業の川上から川下までのシームレス産業化事業
②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業
③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業
④生産効率向上に向けた先端技術導入実証事業
⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業

【社会面】
①中心市街地最適居住環境計画事業
②健康省エネ住宅の主流化事業
③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業
④除雪システム高効率化実証事業
⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業
⑥町民主体によるＳＤＧs課題解決推進事業
⑦町民主体によるレジリエンスな集落創生事業
⑧あんしん子育てサポートシステム構築事業

【環境面】
①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業
②一の橋バイオヴィレッジ脱炭素コミュニティモデル創出事業
③省エネ家電レンタルシステム構築事業
④ゼロエミッションとエスカル消費促進事業

ＳＤＧs未来都市選定都市／29自治体

自治体ＳＤＧs モデル事業都市（10都市）	ＳＤＧs 未来都市（19都市）	
◆下川町	◆北海道	◆浜松市
◆ニセコ町	◆札幌市	◆豊田市
◆神奈川県	◆東松島市	◆志摩市
◆横浜市	◆仙北市	◆堺市
◆鎌倉市	◆飯豊町	◆十津川村
◆富山市	◆つくば市	◆岡山市
◆真庭市	◆珠州市	◆広島県
◆北九州市	◆白山市	◆宇部市
◆壱岐市	◆長野県	◆上勝町
◆小国町	◆静岡市	

「環境未来都市」から「SDGs未来都市」へ

Japan. Committed to SDGs

FutureCity Shimokawa

☆「環境未来都市」の発展形が
「SDGs未来都市」
（経済・社会・環境の統合的解決）

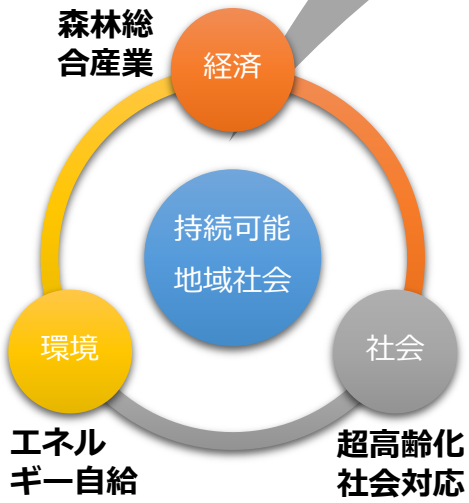
持続可能な地域社会
・誰もが暮らしたいまち
・誰もが活力あるまち

’17～
SDGs未来都市へ

国際動向
’15～
持続可能な開発目標

国内動向
’14～
地方創生総合戦略

’08～環境モデル都市
‘11～環境未来都市構想
‘13～バイオマス産業都市
’14～地域活性化モデルケース



1.環境未来都市計画（’12～’16）

■**人口減少が緩和**。経済情勢の影響を受ける「**社会動態（転入・転出）」の減少が緩和（最近5カ年では社会増の年も）**

■再エネによる**地域熱自給率が45%へ**
公共施設の熱自給率は64.1%

■**H28年個人住民税がH22年比+16.1%**

⇒**持続可能な地域社会の「芽」が出た段階**

2.SDGs未来都市計画（’17～）
（新下川町総合計画に組み込み）

①原則論⇒未来都市コンセプト
■現在は道半ば

②国内動向⇒地方創生
■環境未来都市の取組みは、地方創生のトップランナー、**地方創生モデル**へ

③国際動向⇒SDGs
■**「環境未来都市」を追及し「持続する地域」を実現することがSDGsへの寄与・貢献（SDGsは地域活性化のツール）**

SDGsを取り入れステップアップ

過疎自治体の財政の課題

過疎地域の財政状況（平成28年度決算）

区分	市区町村数	平均財政力指数（26～28）年度	自主財源の割合	依存財源の割合
市区町村合計	1,741	0.50	56.1%	43.9%
過疎地域合計	817	0.30	47.9%	52.1%
うち過疎地域	647	0.25	40.7%	59.3%
うちみなし過疎	25	0.36	39.3%	60.7%
うち一部過疎	145	0.54	54.1%	45.9%

◎税財源の偏在

過疎地域は、農山漁村地域（広域分散）に位置しており、食糧、エネルギーなど供給しているが、税財源に乏しく、依存財源の割合が高い。

◎人口減少社会への対応

2025年、2040年問題への対応に向けて、スマート自治体への転換、公共サービスの在り方（公助・共助・自助）などを再構築する必要がある。

※過疎地域は課題の先進地

過疎地域は、これから日本全体が迎える課題を既に経験しており、課題解決のため、「先導的」に取り組むことによって、課題解決に資することができる。

町の財源／一般会計分（平成30年度・当初予算）

自主財源有無	歳入科目	内訳	歳入額	占有率	全体占有率
自主財源	◇町税	個人町民税 法人町民税 固定資産税 軽自動車税 たばこ税	３億1,580万円	6.5％	22.5％
	◇分担金及び負担金・使用料・手数料		１億3,462万円	2.8％	
	◇財産収入		２億7,240万円	5.6％	
	◇寄付金		2,000万円	0.4％	
	◇繰入金・繰越金・雑収入		３億4,563万円	7.2％	
依存財源	◇地方譲与税等		２億円	4.1％	77.5％
	◇地方交付税		24億円	49.5％	
	◇国・道支出金		６億3,185万円	13.0％	
	◇町債		５億2.570万円	10.9％	
	一般会計予算総額		48億4,600万円		100.0％

輝く森林の中に、日本の未来が見える！